

V. 関連目標の進捗状況

V. 関連目標の進捗状況

指標名	計画策定時の現状	最新値	目標
1 学びの県づくり			
県内の小6児童のうち、全国上位4分の1に含まれる児童の割合(算数) ※この指標は、全国学力・学習状況調査の問題の変更により、指標を変更しました。 (上段:変更後、下段[]:変更前)	上位24.2% (2017年度) A 上位24.2% (2017年度) B 上位24.2% (2017年度)	上位23.9% (2021年度) — —	上位27%以上 (2022年度) 上位27%以上 (2022年度) 上位27%以上 (2022年度)
県内の小6児童のうち、全国下位4分の1に含まれる児童の割合(算数) ※この指標は、全国学力・学習状況調査の問題の変更により、指標を変更しました。 (上段:変更後、下段[]:変更前)	下位24.4% (2017年度) A 下位25.6% (2017年度) B 下位24.4% (2017年度)	下位25.9% (2021年度) — —	下位22%以下 (2022年度) 下位22%以下 (2022年度) 下位22%以下 (2022年度)
県内の中3生徒のうち、全国上位4分の1に含まれる児童の割合(数学) ※この指標は、全国学力・学習状況調査の問題の変更により、指標を変更しました。 (上段:変更後、下段[]:変更前)	上位24.4% (2017年度) A 上位23.2% (2017年度) B 上位24.4% (2017年度)	上位24.4% (2021年度) — —	上位27%以上 (2022年度) 上位27%以上 (2022年度) 上位27%以上 (2022年度)
県内の中3生徒のうち、全国下位4分の1に含まれる児童の割合(数学) ※この指標は、全国学力・学習状況調査の問題の変更により、指標を変更しました。 (上段:変更後、下段[]:変更前)	下位25.1% (2017年度) A 下位25.0% (2017年度) B 下位25.1% (2017年度)	下位24.7% (2021年度) — —	下位22%以下 (2022年度) 下位22%以下 (2022年度) 下位22%以下 (2022年度)
「授業がよくわかる」と答えた児童生徒の割合	78.3% (2017年度)	82.1% (2021年度)	80% (2022年度)
「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合	78.8% (2017年度)	74.9% (2021年度)	83% (2022年度)
海外への留学者率(高校生)	0.7% (2015年度)	0.01% (2020年度)	1.4% (2022年度)
新たに不登校となった児童生徒在籍比	0.59% (2016年度)	1.00% (2019年度)	0.5% (2021年度)
地域の行事に参加する児童(小6)の割合	87.8% (2017年度)	83.7% (2021年度)	90.0% (2022年度)
地域の行事に参加する生徒(中3)の割合	63.2% (2017年度)	64.0% (2021年度)	64.0% (2022年度)
県内大学の収容力	17.0% 全国45位 (2017年度)	20.7% (2021年度)	19% (2022年度)
県内私立大学の定員充足率	102.7% (2017年度)	104.7% (2021年度)	100% (2023年度)
県内大学と県内企業・自治体との共同研究・連携事業数	304件 (2014~16年度平均)	310件 (2020年度)	500件 (2022年度)
県内公共図書館調査相談件数	78,724件 (2016年度)	63,189件 (2020年度)	82,000件 (2022年度)

指標名	計画策定時の現状	最新値	目標
市町村公民館における学級・講座数(人口千人当たり) ※この指標は、当初設定した数値に誤りが発見されたため見直しを行いました。 (上段:変更後 下段[]:変更前)	3.2件/千人 [4.3件/千人] (2016年度)	3.0件/千人 (2019年度)	3.4件/千人 [4.5件/千人] (2022年度)
2 産業の生産性が高い県づくり			
製造業の従業者一人当たり付加価値額	1,117万円/人 全国29位 (2015年)	1,076万円/人 全国33位 (2019年)	1,260万円/人 (2020年)
製造品出荷額等	58,794億円 全国19位 (2015年)	61,531億円 全国18位 (2019年)	63,655億円 (2020年)
農業の単位面積当たり生産性	268万円/ha 全国17位 (2015年)	278万円/ha (2020年)	284万円/ha (2022年)
農業農村総生産額	3,118億円 全国9位 (2015年)	3,119億円 (2020年)	3,300億円 (2022年)
林業就業者一人当たりの木材生産額	477万円/人 (2015年)	615万円/人 (2019年)	671万円/人 (2021年)
素材(木材)生産量	498千m ³ (2016年)	570千m ³ (2020年)	800千m ³ (2022年)
第3次産業の労働生産性 ※この指標は、算定基礎となる県民経済計算の遡及改定により数値を変更しました。 (上段:変更後 下段[]:変更前)	7,594千円/人 [7,488千円/人] (2014年度)	7,817千円/人 (2018年度)	8,149千円/人 [8,035千円/人] (2020年度)
開業率	3.61% 全国39位 (2016年度)	3.10% 全国38位 (2019年度)	6% (2021年度)
企業立地件数(工場・研究所)	35件 全国9位 (2016年)	20件 全国14位 (2020年)	40件 (2022年)
税制優遇等を受け本社移転・拡充を行う企業数 ※この指標は、目標年度を2019年から2022年に更新しました。 (上段:変更後 下段[]:変更前)	4件 (2016年度)	4件 (2020年度)	7件 (2022年度) [(2019年度)]
工業技術総合センター等の支援による実用化等の成果事例件数	44件 (2014~16年度平均)	55件 (2020年度)	50件 (2022年度)
農産物等の輸出額	5.6億円 (2016年)	14.9億円 (2020年)	20.0億円 (2022年)
加工食品の輸出額	31.4億円 (2015年)	39.0億円 (2019年)	65.0億円 (2021年)
県内大学卒業生の県内就職率	55.9% (2016年度)	50.0% (2020年度)	65% (2022年度)
県内出身学生のUターン就職率	37.7% (2017年度)	33.8% (2020年度)	45% (2022年度)
県内公立高校卒業生の県内就職率	90.7% (2016年度)	91.0% (2020年度)	90.7%以上 (2022年度)
一般労働者の総実労働時間	2031.6時間/人 (2016年)	1,927.2時間/人 (2020年)	2010時間/人 (2022年)

指標名	計画策定時の 現状	最新値	目標
3 人をひきつける快適な県づくり			
社会増減(国内移動)	△2,733人 (2017年)	△2,156人 (2020年)	△1,000人 (2022年)
移住者数	2,084人 (2016年度)	2,426人 (2020年度)	2,900人 (2022年度)
延べ宿泊者数	1,780万人 全国8位 (2016年)	1,124万人 全国9位 (2020年)	2,175万人 (2022年)
外国人延べ宿泊者数	113.5万人 全国12位 (2016年)	53万人 全国10位 (2020年)	300.0万人 (2022年)
都市農村交流人口	624,909人 (2016年度)	173,853人 (2020年度)	690,000人 (2022年度)
公共交通機関利用者数	102,674千人 (2012～16年度平均)	98,307千人 (2019年度)	103,000千人 (2021年度)
信州まつもと空港利用者数 ※この指標は、計画策定時の全国順位の現状値に特定地方管理空港(国が設置し、地方公共団体が管理する空港)を含めた順位を記載していたため、地方管理空港のみの順位に訂正しました。 (上段:訂正後 下段[]:訂正前)	124千人 26位/54地方管理空港中 [31位/54地方管理空港中] (2016年度)	76千人 21位/54地方管理空港中 (2020年度)	168千人 (2022年度)
コンパクトシティ形成に取り組む市町村数	3市町村 (2016年度)	16市町村 (2020年度)	13市町村 (2022年度)
文化芸術活動に参加した人の割合	70.1% (2016年度)	44.8% (2020年度)	72.5% (2022年度)
県立文化会館ホール利用率	67.3% (2016年度)	33.5% (2020年度)	70% (2022年度)
国民体育大会男女総合(天皇杯)順位	18位 (2017年)	16位 (2019年)	10位以内 (2022年)
運動・スポーツ実施率	49.3% (2016年度)	57.3% (2020年度)	65% (2022年度)
スポーツ観戦率	13.4% (2016年度)	7.7% (2020年度)	15% (2022年度)
4 いのちを守り育む県づくり			
特定健診受診率	52.5% 全国8位 (2014年度)	59.2% 全国7位 (2018年度)	62% (2019年度)
自殺死亡率(人口10万人当たり)	16.5 全国19位 (2016年)	17.6 全国36位 (2020年概数(速報値))	13.6 (2022年)
医療施設従事医師数(人口10万人当たり)	226.2人 全国30位 (2016年)	233.1 全国31位 (2018年)	239.8人 (2020年)
就業看護職員数(人口10万人当たり)	1389.7人 全国25位 (2016年)	1,436.9 全国24位 (2018年)	1389.7人以上 (2022年)

指標名	計画策定時の現状	最新値	目標
介護職員数	3.5万人 (2015年)	3.8万人 (2019年)	4.1万人 (2021年)
交通事故死傷者数	9,805人 うち死者79人 全国14位	5,802人 (2020年)	8,500人以下 (2022年)
山岳遭難死傷者数	211人 うち死者60人 (2017年)	120人 うち死者32人 (2020年)	180人以下 (2022年)
犯罪(刑法犯)発生件数	9,535件 全国22位 (2017年)	6,944件 (2020年)	現状以下 (2022年)
住宅の耐震化率 ※この指標は、令和3年3月に策定した「長野県耐震改修促進計画(第Ⅲ期)」に基づき、目標を変更しました。 (上段:変更後 下段[]:変更前)	80.1% (2016年度)	82.5% (2018年度)	92% (2025年度) 〔 90% (2020年度) 〕
子どもたちが利用する学校等の耐震化率	98.02% (2016年度)	99.6% (2020年度)	100% (2020年度)
通学路安全対策箇所の整備率	83.3% (2016年度)	93.2% (2020年度)	100% (2022年度)
発電設備容量でみるエネルギー自給率	91.0% (2016年度)	110.1% (2019年度)	127.8% (2021年度)
温室効果ガス総排出量	15,489千t-CO ₂ (2014年度)	14,782千t-CO ₂ (2018年度)	13,738千t-CO ₂ (2019年度)
1人1日当たりのごみ排出量 ※この指標は、令和3年4月に策定した「長野県廃棄物処理計画(第5期)」に基づき、目標を変更しました。 (上段:変更後 下段[]:変更前)	836グラム 全国1位 (2015年度)	816グラム 全国1位 (2019年度)	790グラム (2025年度) 〔 795グラム (2020年度) 〕
5 誰にでも居場所と出番がある県づくり			
県と市町村等の結婚支援事業による婚姻件数	233組 (2016年度)	130組 (2020年度)	350組 (2022年度)
保育所等利用待機児童数	0人 (2017年)	46人 (2020年)	0人 (2022年)
男性の育児休業取得率 ※この指標は、令和3年6月に策定した「第5次長野県男女共同参画計画」に基づき、目標を変更しました。 (上段:変更後 下段[]:変更前)	5.4% (2017年度)	10.9% (2020年度)	30% (2025年度) 〔 13% (2020年度) 〕
理想の子ども数を持たない理由として育児の心理的負担等を挙げた人の割合	16.2% (2017年)	21.3% (2020年)	11.7%以下 (2023年)
理想の子ども数を持たない理由として経済的負担を挙げた人の割合	48.0% (2017年)	47.9% (2020年)	48%以下 (2023年)
民間企業の課長相当職以上に占める女性の割合	12.2% (2014年度) 全国第43位 (2012年度)	9.9% (2018年度)	16% (2022年度)

指標名	計画策定時の 現状	最新値	目標
県の審議会等委員に占める女性の割合	44.0% (2016年度) 全国第6位 (2015年度)	38.9% (2020年度)	50% (2022年度)
法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数	6,075人 (2017年)	7,068人 (2020年)	7,345人 (2022年)
特別支援学校高等部卒業生の就労率	26.2% 全国37位 (2016年度)	21.7% (2020年度)	33.6% (2022年度)
70歳以上まで働ける企業の割合	25.8% 全国14位 (2017年)	36.0% 全国13位 (2020年)	29.8% (2022年)
生活保護受給者のうち就労支援を受けた人の就労率	42.1% (2016年度)	36.8% (2019年度)	44.9% (2022年度)
里親等委託率	13.2% (2016年度)	20.3%(暫定値) (2020年度)	22.3% (2022年度)
児童養護施設入所児童の大学等進学率	22.7% (2012～2016年度平均)	19.6%(暫定値) (2020年度)	40% (2022年度)
6 自治の力みなぎる県づくり			
小さな拠点形成数	48か所 (2017年度)	71か所 (2020年度)	55か所 (2022年度)
地域運営組織数	201団体 (2017年度)	229団体 (2020年度)	240団体 (2022年度)
地域おこし協力隊員の定着率	69.2% (2016年度)	85.0% (2020年度)	75% (2022年度)
消防団員数(人口千人当たり)	16.85人 全国9位 (2016年度)	16.36人 (2020年度)	17.2人 (2022年度)
他団体等との共催事業を実施する公民館の割合	52.6% 全国18位 (2014年度)	79.2% (2020年度)	90% (2022年度)
県と企業・団体等と協働して行った事業数	194件 (2016年度)	291件 (2020年度)	290件 (2022年度)